調査結果のあらまし(常用労働者)

1　賃金

(1) 事業所規模５人以上

９月の現金給与総額は、規模５人以上で前年同月比 1.4%増加の 363,291円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 3.3%増加、情報通信業 3.9%増加、卸売業，小売業 1.7%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 2.1%増加の 345,180円となった。また、所定内給与は、同 2.2%増加の 322,204円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 3.0%増加、情報通信業 3.3%増加、卸売業，小売業 2.0%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 2.0%減少となった。

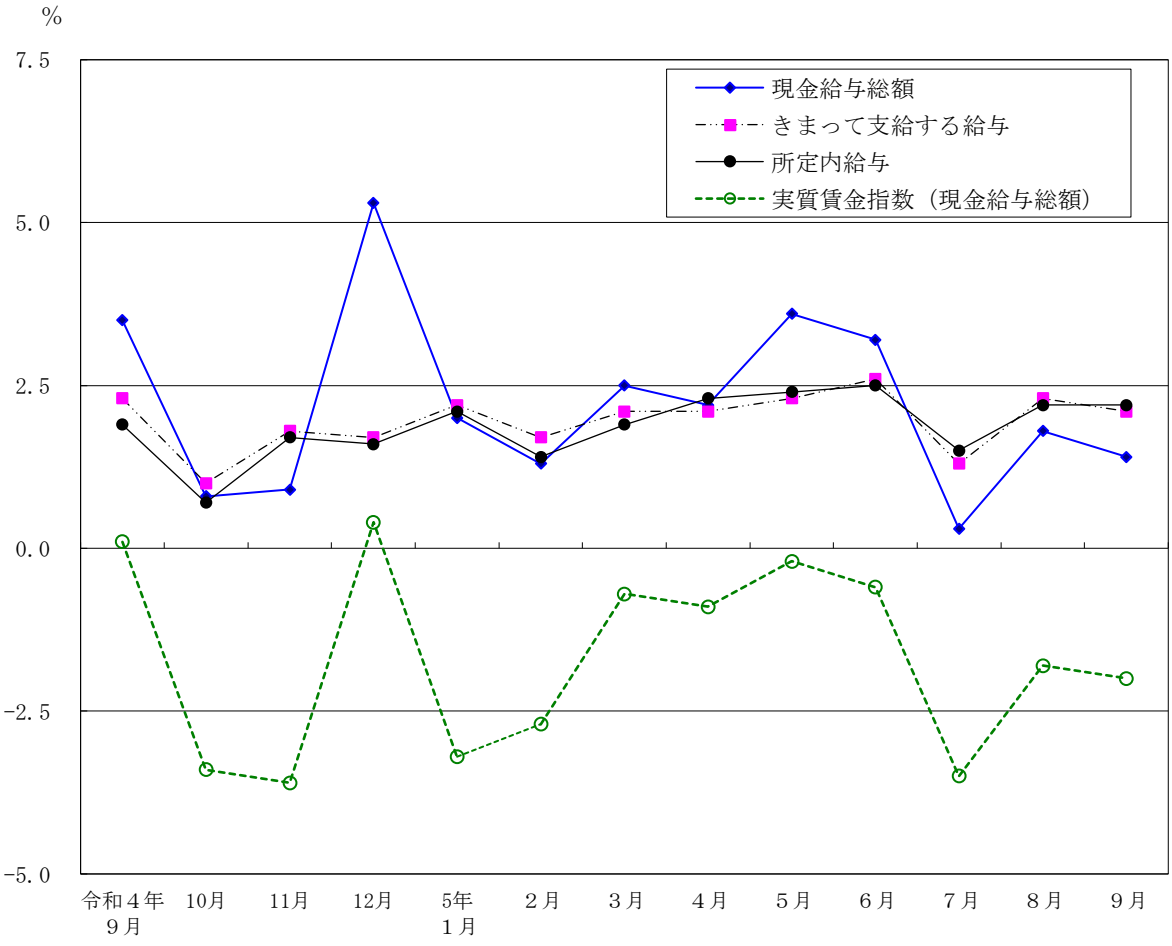
（図１、表１、統計表第15表）

(2) 事業所規模30人以上

９月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比 2.9%増加の 407,376円となった。
主な産業別に前年同月比を見ると、製造業 6.2%増加、情報通信業 2.9%増加、卸売業，小売業 0.8%減少となった。
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比 3.2%増加の 386,282円となった。また、所定内給与は、同 3.1%増加の 358,090円となった。
主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業 4.8%増加、情報通信業 2.2%増加、卸売業，小売業 1.9%増加となった。
実質賃金指数（現金給与総額）は、前年同月比 0.6%減少となった。

（表１、統計表第15表）

図１　賃金の推移（前年同月比）　－調査産業計、５人以上－



令和５年９月分

表１　月間現金給与額

（単位：　円・％）

規模	産業	現金給与総額	前年同月比	きまって支給する給与	前年同月比	所定内給与	前年同月比	所定外給与	特別に支払われた給与
5人以上	調査産業計	363,291	1.4	345,180	2.1	322,204	2.2	22,976	18,111
	鉱業，採石業，砂利採取業	639,561	5.0	635,014	4.6	601,867	5.9	33,147	4,547
	建設業	458,103	1.8	448,464	4.6	417,285	5.7	31,179	9,639
	製造業	409,648	3.3	396,926	3.0	373,117	3.0	23,809	12,722
	電気・ガス・熱供給・水道業	503,811	3.3	500,514	4.5	441,809	3.1	58,705	3,297
	情報通信業	463,379	3.9	428,804	3.3	392,961	3.1	35,843	34,575
	運輸業，郵便業	405,488	8.0	387,793	6.4	336,285	6.6	51,508	17,695
	卸売業，小売業	374,013	−1.7	347,809	2.0	330,005	2.2	17,804	26,204
	金融業，保険業	489,993	−3.5	460,588	−2.4	428,752	−1.9	31,836	29,405
	不動産業，物品賃貸業	396,515	0.8	375,567	−0.1	351,475	0.4	24,092	20,948
	学術研究，専門・技術サービス業	491,079	3.0	443,536	3.3	416,866	3.5	26,670	47,543
	宿泊業，飲食サービス業	156,518	−2.1	152,814	−2.9	143,911	−2.7	8,903	3,704
	生活関連サービス業，娯楽業	263,746	6.2	255,347	4.3	245,382	4.3	9,965	8,399
	教育，学習支援業	320,684	−2.1	316,432	−0.2	307,567	−0.8	8,865	4,252
	医療，福祉	294,896	4.5	290,214	4.0	274,420	3.1	15,794	4,682
	複合サービス事業	348,036	9.7	347,893	9.7	324,861	7.0	23,032	143
	サービス業（他に分類されないもの）	298,958	3.8	291,913	3.3	268,988	3.5	22,925	7,045
30人以上	調査産業計	407,376	2.9	386,282	3.2	358,090	3.1	28,192	21,094
	鉱業，採石業，砂利採取業	639,561	5.0	635,014	4.6	601,867	5.9	33,147	4,547
	建設業	483,660	3.0	473,312	2.9	437,301	3.9	36,011	10,348
	製造業	449,078	6.2	433,152	4.8	404,531	4.6	28,621	15,926
	電気・ガス・熱供給・水道業	521,267	3.0	517,954	4.4	447,394	2.2	70,560	3,313
	情報通信業	467,053	2.9	432,973	2.2	395,280	2.1	37,693	34,080
	運輸業，郵便業	417,512	7.9	397,306	5.6	342,329	5.7	54,977	20,206
	卸売業，小売業	433,736	−0.8	403,342	1.9	380,358	2.1	22,984	30,394
	金融業，保険業	515,467	1.0	482,009	0.0	445,355	0.7	36,654	33,458
	不動産業，物品賃貸業	432,537	3.3	415,993	3.6	386,441	3.4	29,552	16,544
	学術研究，専門・技術サービス業	532,281	4.9	473,892	6.0	443,093	6.5	30,799	58,389
	宿泊業，飲食サービス業	231,313	0.9	224,031	0.2	213,274	0.1	10,757	7,282
	生活関連サービス業，娯楽業	295,076	5.6	280,734	2.6	265,487	2.2	15,247	14,342
	教育，学習支援業	364,883	0.7	361,243	3.3	350,551	2.3	10,692	3,640
	医療，福祉	320,686	2.8	318,413	3.1	297,460	2.1	20,953	2,273
	複合サービス事業	360,941	16.7	360,710	16.9	328,246	12.4	32,464	231
	サービス業（他に分類されないもの）	301,602	5.5	294,280	4.9	270,607	5.1	23,673	7,322

2　労働時間

(1) 事業所規模５人以上

９月の総実労働時間数は、規模５人以上で前年同月比 0.3%増加の 139.4時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.5%増加の 128.1時間、所定外労働時間数は、同 1.8%減少の 11.3時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 10.9時間（前年同月比 9.1%減少）、情報通信業 16.6時間（同 1.3%増加）、卸売業，小売業 9.0時間（同 5.3%減少）となった。
（図２－１、図２－２、表２）

(2) 事業所規模30人以上

９月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比 0.9%増加の 146.2時間となった。
総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比 0.9%増加の 132.9時間、所定外労働時間数は、前年同月と同水準の 13.3時間となった。
主な産業別の所定外労働時間数は、製造業 12.7時間（前年同月比 11.8%減少）、情報通信業 17.3時間（同 0.6%増加）、卸売業，小売業 11.1時間（同 2.6%減少）となった。
（表２）

図２－１　労働時間の推移（前年同月比）　－調査産業計、５人以上－

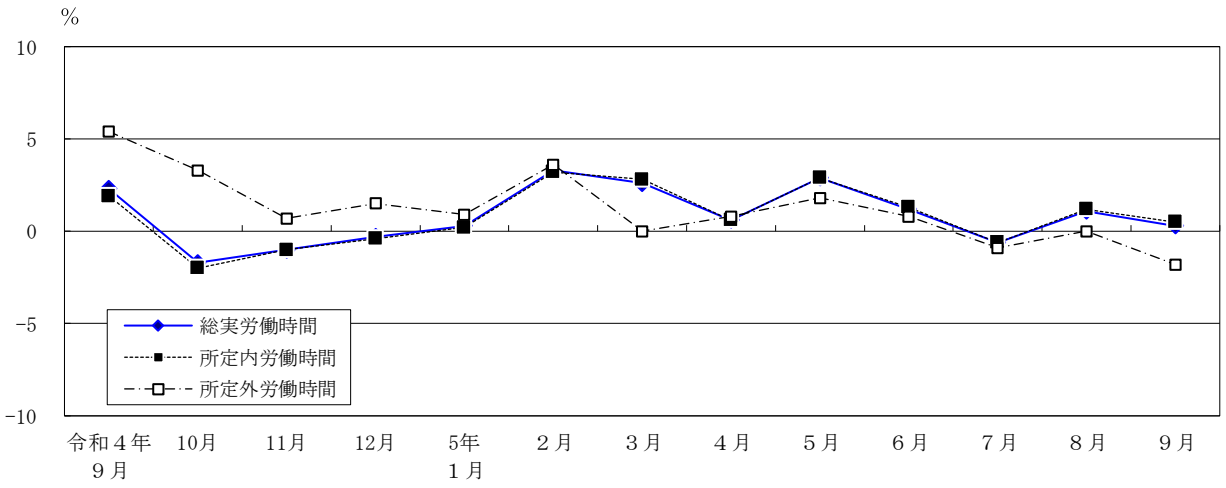
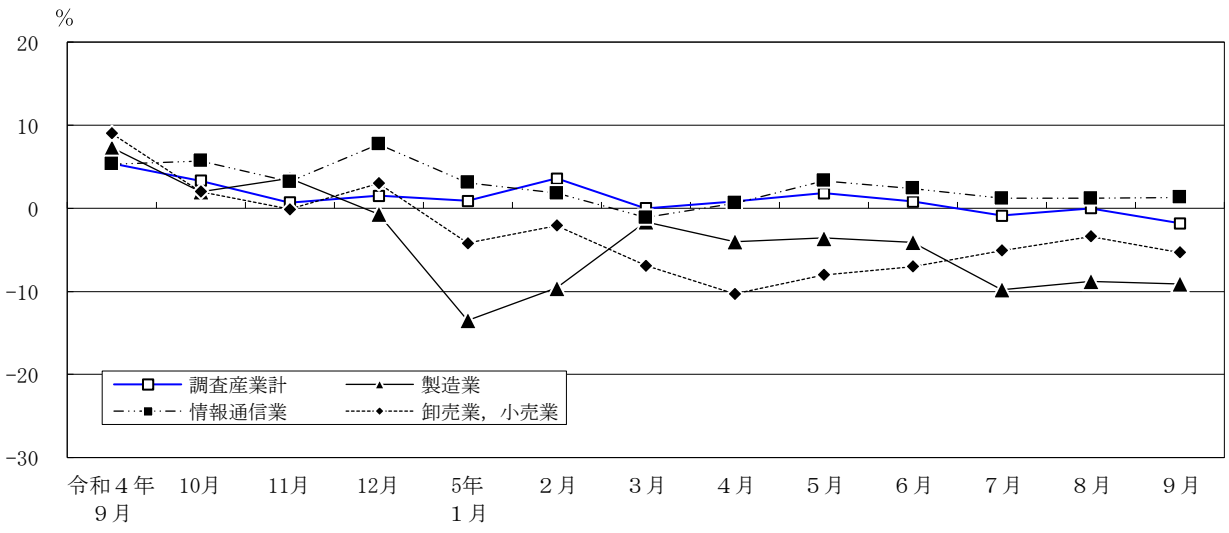


図２－２　所定外労働時間の推移（前年同月比）　－調査産業計及び主な産業、５人以上－



令和５年９月分

表２　月間出勤日数及び実労働時間数

（単位：　日・時間・％）

規模	産業	出勤日数	総実労働時間数	前年同月比	所定内労働時間数	前年同月比	所定外労働時間数	前年同月比
5人以上	調査産業計	17.4	139.4	0.3	128.1	0.5	11.3	-1.8
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.2	155.1	0.9	133.6	2.2	21.5	-6.1
	建設業	19.4	164.7	0.3	147.9	1.5	16.8	-9.2
	製造業	18.8	153.5	1.0	142.6	1.9	10.9	-9.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.6	158.2	-1.9	140.7	-3.4	17.5	11.5
	情報通信業	18.5	158.1	0.4	141.5	0.3	16.6	1.3
	運輸業，郵便業	18.9	161.7	-1.1	143.3	0.4	18.4	-11.9
	卸売業，小売業	17.6	138.8	0.3	129.8	0.8	9.0	-5.3
	金融業，保険業	18.1	148.4	-0.4	132.7	0.6	15.7	-8.7
	不動産業，物品賃貸業	18.4	149.1	-0.8	137.1	0.4	12.0	-11.7
	学術研究，専門・技術サービス業	18.4	157.3	2.0	141.6	1.3	15.7	8.3
	宿泊業，飲食サービス業	12.7	90.6	-6.8	84.7	-6.5	5.9	-10.6
	生活関連サービス業，娯楽業	16.5	124.6	-3.1	118.1	-2.5	6.5	-12.2
	教育，学習支援業	15.3	113.5	7.9	106.0	5.9	7.5	47.1
	医療，福祉	16.3	123.0	2.7	116.9	1.7	6.1	27.1
	複合サービス事業	18.1	146.3	5.5	134.4	3.4	11.9	38.3
	サービス業（他に分類されないもの）	18.0	144.7	1.8	132.6	1.7	12.1	2.5
30人以上	調査産業計	17.8	146.2	0.9	132.9	0.9	13.3	0.0
	鉱業，採石業，砂利採取業	18.2	155.1	0.9	133.6	2.2	21.5	-6.1
	建設業	18.9	162.8	-1.2	143.6	-0.6	19.2	-5.0
	製造業	18.6	155.7	0.8	143.0	2.1	12.7	-11.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	158.2	-2.2	139.9	-3.4	18.3	7.7
	情報通信業	18.4	158.0	-0.2	140.7	-0.2	17.3	0.6
	運輸業，郵便業	18.8	161.3	-0.4	142.5	1.0	18.8	-10.5
	卸売業，小売業	17.8	145.1	0.2	134.0	0.5	11.1	-2.6
	金融業，保険業	18.2	150.8	-0.1	133.0	0.7	17.8	-5.3
	不動産業，物品賃貸業	18.5	150.8	0.2	137.0	1.1	13.8	-8.0
	学術研究，専門・技術サービス業	18.4	159.4	2.1	142.5	1.9	16.9	3.7
	宿泊業，飲食サービス業	14.3	110.4	0.6	102.8	1.4	7.6	-9.5
	生活関連サービス業，娯楽業	16.0	119.6	-10.3	111.1	-9.2	8.5	-22.7
	教育，学習支援業	15.9	120.4	11.1	111.8	9.0	8.6	50.9
	医療，福祉	16.9	129.5	1.5	122.0	0.2	7.5	29.3
	複合サービス事業	18.7	151.2	6.8	134.6	3.3	16.6	46.8
	サービス業（他に分類されないもの）	17.9	145.6	1.9	133.3	1.8	12.3	3.3

3　雇用

(1) 事業所規模５人以上

９月の常用労働者数は、規模５人以上で前年同月比 1.7%増加の 8,128千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.9%増加、情報通信業 1.1%増加、卸売業，小売業 0.6%減少となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.3ポイント下降し、24.2%となった。

（図３－１、図３－２、表３）

(2) 事業所規模30人以上

９月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比 1.4%増加の 5,694千人となった。
主な産業別に前年同月比をみると、製造業 0.7%増加、情報通信業 1.9%増加、卸売業，小売業 0.6%減少となった。
常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差 0.9ポイント下降し、16.7%となった。

（表３）

図３－１　常用労働者数の推移（前年同月比）　－調査産業計及び主な産業、５人以上－

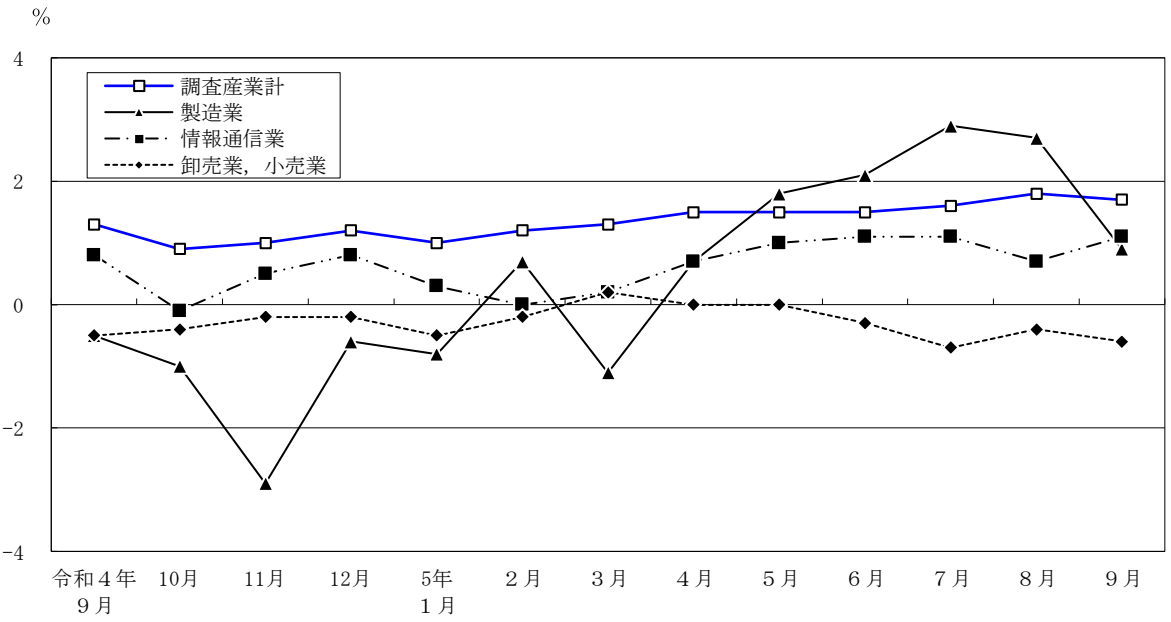
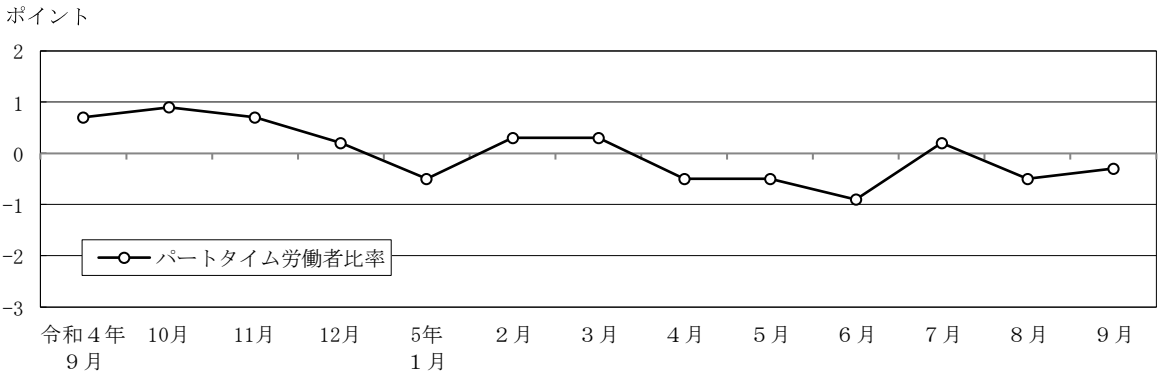


図３－２　パートタイム労働者比率の推移（前年同月差）　－調査産業計、５人以上－



令和５年９月分

表３　常用労働者数及び労働異動率

（単位：　人・％・ポイント）

規模	産業	常用労働者数	前年同月比	入職率	前年同月差	離職率	前年同月差	パートタイム労働者比率	前年同月差
5人以上	調査産業計	8,127,551	1.7	1.93	0.19	1.71	0.15	24.2	-0.3
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,280	-0.1	2.04	0.50	1.57	-0.98	－	-0.3
	建設業	409,592	1.4	1.04	0.38	0.92	0.16	3.2	-0.3
	製造業	477,338	0.9	0.89	-0.07	0.84	-0.01	8.6	-3.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	22,999	8.5	0.84	-2.38	0.69	-0.78	1.7	-0.7
	情報通信業	899,980	1.1	1.16	0.30	1.15	-0.09	4.4	-1.2
	運輸業，郵便業	407,786	-0.2	1.14	0.11	1.42	0.22	10.7	-0.7
	卸売業，小売業	1,671,751	-0.6	1.48	0.10	1.59	0.29	24.5	0.1
	金融業，保険業	395,069	-0.4	0.68	0.02	1.00	-0.32	7.1	0.9
	不動産業，物品賃貸業	260,889	4.3	1.20	-0.21	1.04	-0.27	14.2	1.9
	学術研究，専門・技術サービス業	441,243	6.3	1.80	0.45	1.15	-0.08	8.4	0.8
	宿泊業，飲食サービス業	720,440	7.5	5.69	1.28	4.31	0.91	74.9	1.6
	生活関連サービス業，娯楽業	231,930	-0.8	1.67	-0.68	1.89	0.56	36.6	-1.1
	教育，学習支援業	401,990	2.6	2.96	-0.49	1.97	-0.58	37.6	2.8
	医療，福祉	807,498	0.7	1.70	-0.17	1.97	0.36	34.7	-3.9
	複合サービス事業	27,459	-3.5	1.05	0.85	0.79	0.29	18.9	-1.6
	サービス業（他に分類されないもの）	950,307	2.5	2.56	0.24	1.86	-0.01	27.3	-1.4
30人以上	調査産業計	5,693,848	1.4	1.57	0.05	1.48	0.08	16.7	-0.9
	鉱業，採石業，砂利採取業	1,280	-0.1	2.04	0.50	1.57	-0.98	－	-0.3
	建設業	271,352	2.5	0.84	0.11	0.89	0.09	1.5	-0.1
	製造業	346,316	0.7	0.67	-0.13	0.64	-0.19	5.5	-3.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	17,664	2.9	0.61	-2.94	0.41	-0.74	1.8	-0.2
	情報通信業	810,072	1.9	0.98	0.18	1.00	-0.06	4.3	-0.8
	運輸業，郵便業	341,211	-0.1	1.23	0.16	1.44	0.38	8.6	-1.1
	卸売業，小売業	1,069,888	-0.6	0.98	0.02	1.15	0.22	15.8	1.4
	金融業，保険業	325,313	-0.3	0.77	0.17	0.90	-0.28	6.3	-0.2
	不動産業，物品賃貸業	184,489	3.5	1.24	0.38	0.95	-0.01	9.9	-1.8
	学術研究，専門・技術サービス業	328,162	7.6	2.16	0.73	1.12	-0.23	4.6	-0.9
	宿泊業，飲食サービス業	230,060	4.3	5.27	1.39	4.57	1.66	60.3	3.5
	生活関連サービス業，娯楽業	118,969	-0.5	1.06	-2.20	1.95	0.40	33.1	-2.5
	教育，学習支援業	301,442	1.5	2.74	-0.99	2.19	-0.73	30.7	0.4
	医療，福祉	516,194	-0.5	1.44	-0.02	2.09	0.30	28.5	-3.8
	複合サービス事業	16,813	-1.8	0.48	0.15	0.49	-0.34	19.1	-3.2
	サービス業（他に分類されないもの）	814,623	2.6	2.61	0.00	1.89	-0.06	27.2	-2.3